

## 産業振興について

### 名張の産業政策の現状

- 農業は後継者不足、採算性の点からも極めて厳しい状況。
- これまでは建設業が好調であったが、土地造成、住宅建築も一段落し、厳しい環境。
- 工業団地も整備してきたが、製造業も行き詰まっている。
  - ・商業は大きな伸びを示してきたが場面積は飽和状態、今後大きな成長は望めない。また、郊外化が進行し、既存商店街は衰退。サービス業（医療、福祉、情報通信、教育関係）は大きく伸びている。

### 産業別の振興策等

#### < 農業 >

- 農業振興とあわせて農地を含めた土地行政を考えていかなければならない。
- 農地の活用として市民農園という方法もある。
- 地産地消ではなく地消地産という発想が重要。（生産者の都合にあわせるのではなく、地域の消費者の都合に生産者があわせる。）
- 流域消費のシステムを確立しないと淀川水系の上流、下流とも駄目になる。市営農場をつくり、下流の大都市に安定供給するといった思い切ったことをしないと、この地域の農業はもたない。

#### < 製造業 >

- 製造業を誘致することで雇用を増大させる施策が必要。
- 伊賀地域をメディカルバレー、医療産業の集積地にしようという構想がある。

#### < 観光 >

- 観光に力を入れることで外から人がやって来てお金を落としてくれる。

#### < 複合的な産業展開 >

- 観光は重要であるが、温泉や自然を見るだけの観光は寂れている。テーマパークも駄目。その中で、文化・歴史と滝などの観光とリンクさせていけば、新しい地場産業も生まれる。
- 今後はあるものを掘り起こしてそれを利用したまちづくりが必要。あるものを探すと胸を張って文化と農業と言えるので、それを生かした産業を考えるべき。
- 文化面では主に観阿弥が取り上げられているが、忍者の方が大衆的。忍者の発祥の地は名張。もっと忍者をPRし、集客産業の振興を図るべき。
- 農林業、園芸を生かした新しい2次産業、3次産業（6次産業への展開）を考えていかなければならない。

#### < 新しい産業・高齢社会への対応 >

- 高齢社会に対応する新産業として園芸福祉が考えられる。
- 給食サービス、介護支援センターなどは多くの雇用も期待でき、ニーズもある。
- 園芸福祉に指導を加え、つくった野菜などを青空市場で売り、そこで売れ残ったものを給食センターが安く買い取るというような仕組みをつくるべき。
- 園芸福祉について、愛媛県の丹原町では、農協が土地を提供し赤ジソを栽培し、梅干の産地である和歌山県の南部町と生産・購入の交流をして、リタイアした人たちが楽しく農業に取り組んでいる。守りと改善だけではだめ。

<まちづくり・暮らし視点からの産業展開>

- 既成市街地の活性化を図ることが重要。まちの魅力を磨き、これだけの自然環境と文化などが結びついていけば、おもしろい観光になる。心のゆとりを持つ場を提供できるという意味で、大きな意味の福祉にもつながる。
- デンマークの例のように、高齢者が住みよい都市構造を形成する観点から中心市街地の商店街の問題というのは産業の育成、広域商業の育成のみならず、福祉とも関係してくる。

-2-(11) 産業別純生産の推移

(単位:百万円)

項目	平成2年 生産額 (A)	平成6年			平成11年			
		生産額(B)	増減(B-A)	増減率	生産額(C)	増減(C-B)	増減率	
産           業	農業	1,079	1,365	286	26.5 %	1,200	165	12.1 %
	林業	738	880	142	19.2 %	307	573	65.1 %
	水産業	299	469	170	56.9 %	434	35	7.5 %
	鉱業	55	28	27	49.1 %	0	28	100.0 %
	製造業	38,844	44,736	5,892	15.2 %	49,259	4,523	10.1 %
	建設業	15,559	18,015	2,456	15.8 %	15,440	2,575	14.3 %
	電気・ガス・水道業	2,177	2,744	567	26.0 %	2,800	56	2.0 %
	卸売・小売業	13,640	16,835	3,195	23.4 %	22,214	5,379	32.0 %
	金融・保険業	7,583	6,643	940	12.4 %	7,303	660	9.9 %
	不動産業	14,335	12,892	1,443	10.1 %	12,162	730	5.7 %
	運輸・通信業	8,187	9,867	1,680	20.5 %	13,077	3,210	32.5 %
	サービス業	18,686	24,944	6,258	33.5 %	32,229	7,285	29.2 %
小計	121,182	139,418	18,236	15.0 %	156,425	17,007	12.2 %	
政府サービス生産者	11,688	13,423	1,735	14.8 %	13,908	485	3.6 %	
対家計民間非営利 サービス生産者	1,287	2,236	949	73.7 %	2,530	294	13.1 %	
(控除) 帰属利子	5,222	5,886	664	12.7 %	6,629	743	12.6 %	
要素所得	128,935	149,191	20,256	15.7 %	166,234	17,043	11.4 %	

資料：地域別にみた県民所得(情報政策室)